
平成30年度 収支予算書



社会福祉法人 綾町社会福祉協議会

平成 30 年度 事業計画

1 目 標

「思いやりと温もりのある社会福祉の町づくり」

「自立と連帯で支え合い・助け合う地域づくり」

「親子三世代の絆で安心して暮らせる町づくり」

2 基本方針

少子高齢化が進行する中、家族や地域を取り巻く環境も複雑・多様化し、生活困窮や社会的孤立、子どもの貧困等も社会的に大きな福祉課題となっており、また、熊本地震や九州北部豪雨等自然災害が発生しており、地域での日頃の助け合い支え合いが重要視されています。

昨年は、社会福祉法人の制度改革が行われ、組織経営や財務規律の強化等のほか、「地域における公益的な取組を実施する責務」がうたわれ、より一層地域に根ざした取組みが求められております。そのような中、昨年 4 月から生活困窮者への自立に向けた支援として「みやざき安心セーフティネット事業」(宮崎県社会福祉協議会)にケアハウス及びデイサービスの 2 施設が参加しており、行政及び民生委員児童委員と連携して取り組んでまいります。

介護保険制度の改正においては、昨年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業への移行がスタートし、その取組みの一環として、昨年 10 月から高年者研修センターにおきまして、ミニデイサービスを開始し、高齢者の介護予防の支援に取り組んでおります。今年度は、高齢者への介護予防を更に一歩前進させるべく、デイサービス事業の中に、専門職による短期集中予防サービスを取り入れ、生活機能の改善を目指して取り組んでまいります。

また、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を控え、今後ますます増加が予想される認知症等への取組みが重要となり、本会が業務運営しておりますデイサービス事業、居宅介護支援事業、外出支援バス事業、お達者クラブ事業、高年者研修センター事業等が一体となり、行政（地域包括支援センターを含む。）や高年者クラブ等関係団体と連携・協働して認知症予防の推進を図ってまいります。

昨年度、町の地域福祉計画と一体となって当社会福祉協議会で初めての計画となる第 1 次地域福祉活動計画を策定したところであり、今年度は、その計画に基づいて、行政や関係団体等と連携・協働して地域福祉の推進に努めてまいります。

各事業を実施するにあたって、全職員が協働して事業の遂行にあたるとともに、子どもから高齢者まで一人ひとりに対して、思いやりと温もりの気持ちをもって接し、福祉サービスの向上に努めてまいります。

3 重点事項

(1) 地域福祉の積極的推進

①民生委員児童委員との連携強化による福祉ニーズの把握と福祉活動

②ふれあいイキイキサロン事業（お達者クラブ）の推進

- ③高年者研修センター及び外出支援バス運営の充実
- ④生活困窮者等に対する相談支援事業の充実（みやざき安心セーフティネット事業、生活福祉資金等）
- ⑤日常生活自立支援事業の推進（認知症高齢者、知的・精神障がい者等への書類預かり等生活支援サービス）
- ⑥社会福祉大会及び広報活動の推進
- ⑦社会福祉団体や関係機関との連携による地域ネットワークづくり

（２）在宅福祉の充実

- ①介護機器の短期貸出しによる在宅介護支援
- ②居宅介護支援事業運営の充実（ケアプランによる自立支援）
- ③ケアハウスうるおいの里管理運営の充実（快適な居住環境の提供）
- ④デイサービス事業運営の充実（新しい総合事業への移行対応）
 - ア 通所介護事業
 - イ 介護予防・生活支援事業
 - ・総合事業
 - ・短期集中予防サービス事業（新規）
 - ウ 自立総合支援事業（ミニデイサービス運営）
- ⑤訪問給食（配食サービス）事業運営の充実

（３）福祉団体への活動支援

- ①高年者クラブ組織体制の強化に向けた支援
- ②赤十字奉仕団及び遺族会への支援
- ③障がい者団体、その他地域における福祉活動団体への支援

（４）児童福祉の推進

- ①行政、学校、保育所等との連携による児童の健全育成と支援
- ②児童館及び放課後児童健全育成事業管理運営による児童福祉の支援

（５）各種募金活動等の積極的な推進と福祉活動への財源確保

- ①赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金の推進
- ②赤十字会員の拡大等による会費の確保
- ③社会福祉協議会一般会員・特別会員の拡大による会員費の確保

（６）ボランティア活動の育成

- ①助け合い支え合う地域社会を目指したボランティアセンター活動事業の積極的な推進
- ②高齢者の介護予防・認知症予防への支援（高年者クラブシルバーボランティア、お達者クラブサロンサポーター等の育成支援）

（７）医療・保健・介護・福祉の連携活動

- ①医療・保健・介護・福祉機関等との連携による福祉活動
- ②地域包括ケアシステム構築への参画・協働

（８）適正な法人経営の運営

- ①効率的な事務処理と財源の適正な管理執行
- ②福祉人財の育成・確保

平成30年度 資金収支予算書

(単位:円)

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
会費収入	1,246,000	1,246,000	0	
一般会員費収入	696,000	696,000	0	
特別会員費収入	550,000	550,000	0	
寄附金収入	2,260,000	2,260,000	0	
経常経費寄附金収入	2,260,000	2,260,000	0	
一般寄付金収入	460,000	460,000	0	
忌明寄付金収入	1,800,000	1,800,000	0	
経常経費補助金収入	35,581,000	36,865,000	△1,284,000	
市区町村補助金収入	34,000,000	34,000,000	0	
社協運営費補助金収入	21,615,000	22,582,000	△967,000	
ボランティア事業補助金収入	1,238,000	1,167,000	71,000	
いきいきサロン事業補助金収入	5,668,000	4,641,000	1,027,000	
外出支援バス事業補助金収入	2,072,000	2,154,000	△82,000	
民協運営費補助金収入	3,407,000	3,456,000	△49,000	
都道府県社協補助金収入	293,000	293,000	0	
ボランティア事業補助金収入	293,000	293,000	0	
共同募金配分金収入	1,288,000	2,572,000	△1,284,000	
一般募金配分金収入	458,000	1,742,000	△1,284,000	
歳末たすけあい配分金収入	830,000	830,000	0	
受託金収入	83,227,000	80,177,000	3,050,000	
市区町村受託金収入	82,331,000	79,346,000	2,985,000	
訪問給食事業受託金収入	9,900,000	10,000,000	△100,000	
高齢者センター事業受託金収入	1,607,000	1,846,000	△239,000	
介護予防・生活支援事業受託金収入	1,800,000	0	1,800,000	
自立総合支援事業受託金収入	1,615,000	0	1,615,000	
ケアハウス管理運営事業受託金収入	47,409,000	47,500,000	△91,000	
児童館管理運営事業受託金収入	10,000,000	10,000,000	0	
児童クラブ事業受託金収入	10,000,000	10,000,000	0	
都道府県社協受託金収入	896,000	831,000	65,000	
生活福祉資金事務費受託金収入	85,000	86,000	△1,000	
福祉サービス利用援助事業事務費受託金収入	811,000	745,000	66,000	
事業収入	8,293,000	8,444,000	△151,000	
利用料収入	8,293,000	8,444,000	△151,000	
訪問給食事業利用料収入	6,415,000	6,460,000	△45,000	
福祉サービス事業利用料収入	78,000	100,000	△22,000	
ケアハウス入居者負担金収入	1,800,000	1,884,000	△84,000	
負担金収入	11,940,000	11,587,000	353,000	
負担金収入	11,940,000	11,587,000	353,000	
職員派遣負担金収入	11,940,000	11,587,000	353,000	
介護保険事業収入	45,586,000	44,790,000	796,000	
居宅介護料収入	35,180,000	34,416,000	764,000	
(介護報酬収入)	31,880,000	31,084,000	796,000	
介護報酬収入	28,172,000	26,050,000	2,122,000	
介護予防報酬収入	3,708,000	5,034,000	△1,326,000	
(利用者負担金収入)	3,300,000	3,332,000	△32,000	
介護負担金収入(一般)	3,120,000	2,870,000	250,000	
介護予防負担金収入(一般)	180,000	462,000	△282,000	
居宅介護支援介護料収入	7,630,000	7,730,000	△100,000	
居宅介護支援介護料収入	7,400,000	7,400,000	0	
介護予防支援介護料収入	230,000	330,000	△100,000	
利用者等利用料収入	2,776,000	2,644,000	132,000	
食費収入(一般)	2,548,000	2,560,000	△12,000	
その他の利用料収入	228,000	84,000	144,000	
みやざき安心セーフティネット事業収入	200,000	200,000	0	
みやざき安心セーフティネット事業収入	200,000	200,000	0	
受取利息配当金収入	15,000	15,000	0	
普通預金受取利息配当金収入	9,000	9,000	0	
積立預金受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
その他の収入	264,000	455,000	△191,000	
受入研修費収入	10,000	10,000	0	
退職手当積立基金預け金差益	2,000	210,000	△208,000	
全国退職手当積立基金預け金差益	1,000	186,000	△185,000	
県退職手当積立基金預け金差益	1,000	24,000	△23,000	
雑収入	252,000	235,000	17,000	
事業活動収入計(1)	188,612,000	186,039,000	2,573,000	
人件費支出	136,722,000	135,127,000	1,595,000	
役員報酬支出	707,000	707,000	0	

平成30年度 資金収支予算書

(単位 : 円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
職員給料支出	65,745,000	65,186,000	559,000	
職員給料支出	60,887,000	60,354,000	533,000	
職員諸手等支出	4,858,000	4,832,000	26,000	
職員賞与支出	19,947,000	19,251,000	696,000	
非常勤職員給与支出	32,649,000	30,279,000	2,370,000	
派遣職員費支出	2,746,000	2,096,000	650,000	
退職給付支出	2,000	2,884,000	△2,882,000	
全国退職積立給付支出	1,000	2,510,000	△2,509,000	
県退職共済給付支出	1,000	374,000	△373,000	
法定福利費支出	14,926,000	14,724,000	202,000	
事業費支出	39,566,000	41,846,000	△2,280,000	
諸謝金支出	2,990,000	3,012,000	△22,000	
旅費交通費支出	427,000	486,000	△59,000	
役職員旅費支出	65,000	155,000	△90,000	
委員等旅費支出	362,000	331,000	31,000	
給食費支出	16,733,000	16,065,000	668,000	
介護用品費支出	17,000	20,000	△3,000	
医薬品費支出	57,000	57,000	0	
保健衛生費支出	1,135,000	1,315,000	△180,000	
被服費支出	20,000	20,000	0	
教養娯楽費支出	450,000	828,000	△378,000	
日用品費支出	280,000	232,000	48,000	
水道光熱費支出	7,688,000	7,962,000	△274,000	
燃料費支出	1,280,000	1,280,000	0	
消耗器具備品費支出	887,000	1,405,000	△518,000	
保険料支出	548,000	537,000	11,000	
賃借料支出	1,059,000	1,026,000	33,000	
印刷製本費支出	12,000	12,000	0	
修繕費支出	718,000	1,371,000	△653,000	
通信運搬費支出	108,000	138,000	△30,000	
会議費支出	234,000	222,000	12,000	
広報費支出	108,000	49,000	59,000	
業務委託費支出	274,000	1,319,000	△1,045,000	
清掃委託費支出	111,000	151,000	△40,000	
その他の委託費支出	163,000	1,168,000	△1,005,000	
保守料支出	1,305,000	1,305,000	0	
施設設備検査・点検保守料支出	1,115,000	1,115,000	0	
OA機器関係保守料支出	190,000	190,000	0	
養成研修事業費支出	92,000	86,000	6,000	
啓発推進事業費支出	292,000	140,000	152,000	
援護支援費支出	100,000	100,000	0	
慰霊祭費支出	190,000	100,000	90,000	
訓練指導費支出	60,000	60,000	0	
車輛費支出	2,372,000	2,389,000	△17,000	
車輛燃料費支出	1,462,000	1,456,000	6,000	
車輛整備費支出	910,000	933,000	△23,000	
雑支出	130,000	110,000	20,000	
セーフティーネット援助費支出	0	200,000	△200,000	
事務費支出	10,460,000	10,274,000	186,000	
福利厚生費支出	924,000	911,000	13,000	
職員被服費支出	100,000	124,000	△24,000	
旅費交通費支出	308,000	228,000	80,000	
研修研究費支出	314,000	170,000	144,000	
事務消耗品費支出	954,000	1,011,000	△57,000	
印刷製本費支出	702,000	677,000	25,000	
水道光熱費支出	791,000	761,000	30,000	
車輛費支出	727,000	721,000	6,000	
車輛燃料費支出	267,000	261,000	6,000	
車輛整備費支出	460,000	460,000	0	
修繕費支出	194,000	363,000	△169,000	
通信運搬費支出	933,000	945,000	△12,000	
会議費支出	64,000	54,000	10,000	
広報費支出	30,000	35,000	△5,000	
業務委託費支出	329,000	267,000	62,000	
清掃委託費支出	111,000	111,000	0	
その他の委託費支出	218,000	156,000	62,000	
手数料支出	116,000	96,000	20,000	

平成30年度 資金収支予算書

(単位 : 円)

3頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
保険料支出	842,000	845,000	△3,000	
賃借料支出	972,000	972,000	0	
租税公課支出	10,000	10,000	0	
保守料支出	1,301,000	1,288,000	13,000	
施設設備検査・点検保守料支出	811,000	748,000	63,000	
OA機器関係保守料支出	490,000	540,000	△50,000	
渉外費支出	70,000	35,000	35,000	
諸会費支出	439,000	417,000	22,000	
雑支出	340,000	344,000	△4,000	
共同募金配分金事業費	1,338,000	1,122,000	216,000	
一般募金配分金事業費	508,000	292,000	216,000	
老人福祉活動費	1,000	1,000	0	
障害児・者福祉活動費	1,000	1,000	0	
児童・青少年福祉活動費	1,000	1,000	0	
母子・父子福祉活動費	1,000	1,000	0	
福祉育成・援助活動費	503,000	287,000	216,000	
ボランティア活動育成事業費	1,000	1,000	0	
歳末たすけあい配分金事業費	830,000	830,000	0	
分担金支出	91,000	91,000	0	
分担金支出	91,000	91,000	0	
その他の支出	2,000	2,000	0	
退職手当積立基金預け金差損	2,000	2,000	0	
全国退職手当積立基金預け金差損	1,000	1,000	0	
県退職手当積立基金預け金差損	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	188,179,000	188,462,000	△283,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	433,000	△2,423,000	2,856,000	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	1,000	1,843,000	△1,842,000	
車両運搬具取得支出	0	1,500,000	△1,500,000	
器具及び備品取得支出	0	342,000	△342,000	
その他の固定資産取得支出	1,000	1,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,000	1,843,000	△1,842,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000	△1,843,000	1,842,000	
積立資産取崩収入	2,000	1,017,000	△1,015,000	
福祉事業積立資産取崩収入	1,000	1,016,000	△1,015,000	
福祉ふれ愛積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
その他の活動による収入	2,000	2,676,000	△2,674,000	
退職手当積立基金預け金取崩収入	2,000	2,676,000	△2,674,000	
全国退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	2,325,000	△2,324,000	
県退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	351,000	△350,000	
その他の活動収入計(7)	4,000	3,693,000	△3,689,000	
積立資産支出	2,000	2,000	0	
その他の積立資産支出	2,000	2,000	0	
福祉事業積立資産支出	1,000	1,000	0	
福祉ふれ愛積立資産支出	1,000	1,000	0	
その他の活動による支出	6,001,000	5,874,000	127,000	
退職手当積立基金預け金支出	6,001,000	5,874,000	127,000	
全国退職手当積立基金預け金支出	5,324,000	5,204,000	120,000	
県退職手当積立基金預け金支出	677,000	670,000	7,000	
その他の活動支出計(8)	6,003,000	5,876,000	127,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,999,000	△2,183,000	△3,816,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,567,000	△6,449,000	882,000	
前期末支払資金残高(12)	17,153,000	23,602,000	△6,449,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,586,000	17,153,000	△5,567,000	

事業活動収入	188,612,000	事業活動支出	188,179,000
施設整備等収入	0	施設整備等支出	1,000
その他の活動収入	4,000	その他の活動支出	6,003,000
前期末支払資金残高 (前年度繰越金)	17,153,000	当期末支払資金残高 (次年度繰越金)	11,586,000
合 計	205,769,000	合 計	205,769,000